明比昭治
県政報告 第106号 2025年10月15日 発行

討議資料❶

■発行所 〒793-0054
西条市中野甲922-1
TEL 0897-55-0350
■E-mail akehi@akehi.jp
HPはコチラ

信じ合い
頼りになる
行動力

皆様お変わりありませんか!?

地球の気候・環境が変動！

今年の夏には35度を超える猛暑日を重ね、更には41度を超える気温の記録が残されました。もうこれまでの日本の四季の織りなす容はなくなるのでしょうか？。野に咲く花も容が変わってきています。地球上の各地で生態系の変化や、災害の発生が起きています。自らの体調異変にもくれぐれもお気をつけください。

ネット犯罪に注意を！

また連日SNS（携帯やインターネット）による情報混乱で、振込詐欺や、デマ中傷による人権侵害が、あらゆる世代や機関に及び、社会を混乱に陥れています。ついつい安易にたくみな言葉に誘導されるのですが、ちょっと普通でない誘いには気を付け誰かに相談してください。安易に聞かない！勝手に判断しない！それが被害防止の第一歩です。

民主社会を絶対に守ろう

一昨年の衆議院選挙で「自民・公明」の連立政権が過半数を割り込み、必要な政策の遂行調整が儘ならず、その上に今年7月の参議院選挙でも自公政権が過半数を割り込み、多党化が一層進み、我が国の国政の推進力は一層混迷の状況です。国内では諸物価の高騰が続き、人口減少が進み、労働力が低下し、アメリカのトランプ大統領の自国ファースト（わがまま政策）に振り回され、世界各地で平和維持の理念が怪しくなりつつあり、今こそ世界秩序の安定への道や方途を、複眼思考で考え、平和維持のための推進体制が必要でしょう。

#変われ自民党

国民は長く続いた自民・公明の政権体質に拒否反応を示しているようです。

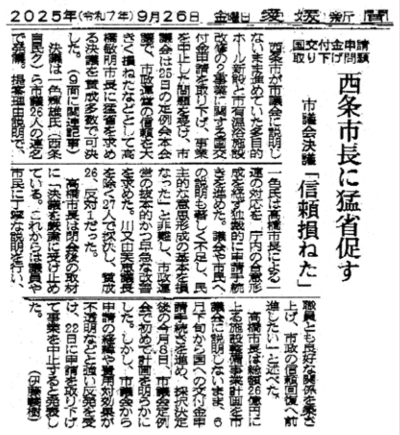
自民党では「石破総裁」が辞意を示したことから、総裁選挙が実施され、「高市早苗」新総裁の元、難局に挑みます。

今後は、党員も国民も求めている『クリーン』な政治活動・党活動の実現に向け全力で取り組み、幅広く議論を重ね、未来に向けて「国と国民を守る責任感」を、会派・党派を超えて共有し、目先のパフォーマンスに誘導せず、国民の安全・安心と未来への希望を支え・打ち立てる政治を前に進めることを望み、求めるものです。

愛媛県議会議員
明比昭治
【自由民主党愛媛県連 副会長】
【自由民主党 西条支部長】

“初の女性”自民党総裁に「高市早苗（たかいち さなえ）」さん就任

西条市議会が「高橋敏明」市長に猛省を求めました。


2025年（令和7年）9月26日 金曜日 愛媛新聞

国交付金申請取り下げ問題

西条市長に猛省促す

市議会決議「信頼損ねた」

西条市が市議会に説明しないまま進めていた多目的ホール新設と市有温浴施設改修の2事業に関する国交付金申請を取り下げ、事業を中止した問題を受け、市議会は25日の定例会本会議で、市政運営の信頼を大きく損ねたなどとして高橋敏明市長に猛省を求める決議を賛成多数で可決した。（9面に関連記事）

決議は一色輝雄氏（西条自民ク）ら市議26人の連名で発議。提案理由説明で、一色氏は高橋市長による一連の対応を「庁内の合意形成を経ず独裁的に申請手続きを進めた。議会や市民への説明も著しく不足し、民主的な意思形成の基本を損なった」と非難し、市政運営の抜本的かつ早急な改善を求めた。川又由美副議長を除く27人で採決し、賛成26、反対1だった。

高橋市長は閉会後の取材に「決議を厳粛に受け止めている。これからは議員や市民に丁寧な説明を行い、職員とも良好な関係を築き上げ、市政の信頼回復へ前進したい」と述べた。

高橋市長は総額26億円に上る施設整備事業計画を市議会に説明しないまま、6月下旬から国への交付金申請手続きを進め、採択決定後の今月8日、市議会定例会で初めて計画を明らかにした。しかし、市議会から申請の経緯や費用対効果が不透明などと強い反発を受け、22日に申請を取り下げて事業を中止すると発表した。（伊藤[illegible]樹）

（令和7年9月26日発行の愛媛新聞より）

皆様の声を地域の安心・安全・発展につなげます！ ご意見などお気軽にお聞かせ下さい！西条の明日を創るためにも全力で頑張ります。

明比昭治 ——県政報告 第106号——

討議資料❷
2025年10月15日 発行

第393回
令和7年9月
定例県議会

最近の地震情勢から県内の被害想定を見直し、新たな課題や効果的対策の検討を行い、総力を挙げて防災・減災対策に取り組みます。

今年度は「日本スポーツマスターズ」来年度は「全国植樹祭」再来年度は「自転車の国際大会（ベロシティ）」令和１０年度は「国民文化祭」と、大きな大会行事を愛媛県で開催を決定。『愛媛の魅力の発信』と『地域経済の活性化』に結びつけます。

予算案28件・条例案25件・その他案件15件・人事案件2件などが審議決定されました。（詳しくはHPをご覧ください）

愛媛県
令和7年度9月

	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年比
一般会計	98億9,017万円	7,767億7,591万円	103.6%

補正予算の主要な概要

1.防災・減災対策等の推進 47億7,251万円
〔債務負担行為3,751万円〕

（1）災害対応力の充実・強化 7,753万円

○クラウド型被災者支援連携システム導入事業費	400万円
○県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費	1,608万円〔債務負担行為3,751万円〕
○県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費	2,429万円

（2）地域特性を生かした防災・減災対策 3億9,158万円

○地方創生につなげる防災・減災対策等の推進事業	3億9,158万円

（3）県単独緊急防災・減災対策 43億340万円

○県単独緊急防災・減災対策事業	43億 340万円

激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ地震等への備えを強化し、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、緊急に行うべき対策を積極的に推進

県単独緊急防災・減災対策の比較

令和元年度以降で最大規模となったR6年度と同規模を確保

R6年度 86.1億		R6年度 86.1億
9月補正 43.0億円	対前年比 100%	9月補正 43.0億円
当初予算 43.1億円	対前年比 100%	当初予算 43.1億円

道路の防災・減災対策 19.8億円

○孤立集落対策として迂回路がない道路の改良等	10.6億円

河川災害の防止対策 13.2億円

○土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削	6.2億円
○流域治水対策の推進	7.0億円（対前年+1.4億円）

土砂災害の防止対策 7.4億円

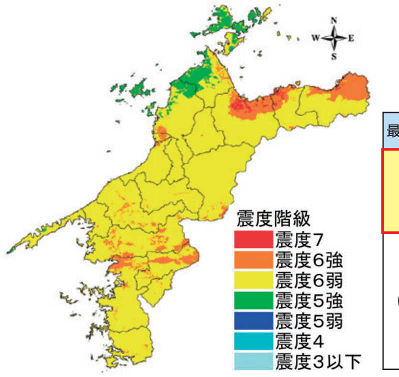
○砂防設備の防災・減災対策	6.8億円（対前年+0.7億円）

海岸・港湾施設の補強等 2.6億円

愛媛県地震被害想定調査の見直し（令和7年9月）

南海トラフ巨大地震

ほぼ全域で震度6弱以上の揺れが想定され、7市で震度7を想定

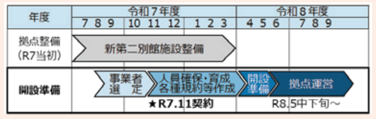


最大震度	市町数	市町名
7	7	今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市
6強	13	松山市、八幡浜市、伊予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町

2.地域経済の活性化 22億3,517万円
〔債務負担行為7,570万円〕

○円滑な価格転嫁推進事業費	1,164万円
○清酒用原料米高騰対策支援事業費	6,676万円
○中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金）	20億円
○官民共創拠点運営事業費	2,470万円〔債務負担行為7,570万円〕

新第二別館に設置する官民共創拠点において、県とともに一体となって運営を担う事業者を選定・決定の上、運営に係る人員の確保・育成やマニュアルの作成など運営体制の具体化を図り、開設に向けた準備を加速



企業
森林水産事業者
金融機関 支援機関
市町
愛媛県
大学
起業家
スタートアップ
地域課題解決
価値創出

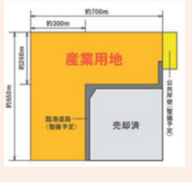
○スタートアップ・エコシステム機能強化事業費	534万円

EGFコンソーシアム スタートアップの創出や成長促進等を目的に令和7年3月に設立（構成団体）県、20市町、経済団体、金融機関、大学等計43団体

○インド経済交流推進事業費	593万円
○えひめ先端成長産業投資加速化事業費	4,402万円
○東予港西条地区産業用地整備事業費	7,349万円

先端成長産業の誘致に向け、東予港西条地区産業用地における臨港道路や公共岸壁等の設計を行うなど、令和8年度の立地企業公募に向けた準備を加速

産業用地の概要
○事業地／西条市ひうち
○面積／約30ha
○地盤改良／令和7～8年度に地盤改良整備を実施
○岸壁／5,000トン級の船が着岸できる岸壁を整備予定
○インフラ／工業用水道、天然ガスパイプライン、特別高圧線が近傍に所在産業用地の概要拡



3.当面する課題への対応 28億8,249万円
〔債務負担行為5,400万円〕

○医療需要等急変対策緊急支援事業費	3億1,601万円

医療需要の急変を受け病床数の適正化を進める医療機関の経営安定化を図るため、病床の削減数に応じて給付金を支給

対象者	令和7年9月末までに病床数の削減を行う医療機関
内　容	4,104千円 × 削減病床数※一般病床、療養病床及び精神病床に限る

○訪問介護事業所等緊急支援事業費	5,997万円

燃料価格の高騰や介護報酬減額等の影響を受けながらも運営を続けている訪問介護事業所等の経営安定化を図るため、サービスの提供に要する燃料費等に応じて支援金を支給

対象者	県内の訪問介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
内　容	下記①～③の合計を支給 【基本額】①燃料費等高騰分38千円 ②訪問介護員1人当たり12千円 【加算額】③中山間地域等の事業所については、訪問介護員1人当たり1千円を加算

○離島生活航路維持・確保対策事業費	3,377万円

離島における住民生活の利便性確保等に不可欠で、産業振興等にも資する一般旅客定期航路を維持するため、国庫補助の対象外である航路について、関係自治体と協調して運航欠損額を支援

○農業水利施設電気料金支援事業費	1,100万円

電気料金高騰の影響を受ける土地改良区等の安定的な運営体制の確立に向け、所有・管理する農業水利施設に係る電気料金高騰分の一部を支援

○財政基盤強化積立金	24億5,545万円